

## 介護分野の文書に係る負担軽減に関する意見

公益社団法人 日本リハビリテーション医学会  
一般社団法人 日本リハビリテーション病院・施設協会  
一般社団法人 日本訪問リハビリテーション協会  
一般社団法人 全国デイ・ケア協会

### (1) 指定申請・報酬請求・実地指導関連文書の国が定める標準様式例に関する意見

#### ○勤務形態一覧表について

- 勤務形態表が複雑化され分かりづらいので、簡略化してほしい。
- 勤務表の様式、人員配置に関するものは施設が独自で使用しているものを添付できるとされているが、周知されていない実情がある。

#### ○実地指導について

- 実地指導の際に提出を求められる書類に、指定申請や体制届・変更届などの書類と重複する物がある。現場の事務処理量は過大となっているので簡素化が望ましいと考える。
- システムを標準化し、現場に来なくても記録等が確認でき実地指導を簡素化するような仕組みになるとさらによい。

#### ○その他書類関係について

- 各県独自の様式よりも国が定めた標準様式のほうが、記載内容や項目、添付書類等の統一となり不公平感（県によって差がある）がなくなるのではないか。
- 書類によって提出先が変わる、同じ内容の書類の重複提出を求められるといった問題を解消できればよい。

### (2) 簡素化や利便性向上に係る要望を提出できる専用の窓口に関する意見

#### ○窓口設置および運用方法について

- 現場の声を聴くことができる窓口設置は必要である。一方で、市町村による窓口開設は、業務煩雑化、ローカルルールへの推進が危惧される。
- メール、電話、オンライン等様々な形式で要望を提出できる仕組みがあるとよい。
- 相談した内容がどうなったのかフィードバックされるとさらによい。
- 他の対応が閲覧できる環境が整うと同様の内容を参考にできると考える。

### (3)「電子申請届出システム」に関する意見

#### ○システムの導入・更新について

- 無理のない導入スケジュールとシステムの確実性は担保すべきではないか。ソフトの変更などから頻回の手続き変更は避けたい。
- 更新して入力の際には、従前の記入内容を参照した上で、更新部位のみ入力できる形にできないか。

#### ○システムの運用について

- 現在どれくらいの申請ができるようになってきているか、周知も併せて進めていただきたい。
- 情報公表システムと申請がリンクすることで、文章の作成に要する負担は軽減されるのではないか。
- 保険請求や各事業者への提供表の提出についても電子化を進めていただきたい。
- 届出内容は事業所側も電子確認ができるような仕組みだとありがたい。

### (4) 地域による独自ルールに関する意見

#### ○現状について

- 介護保険は公的サービスであり、ローカルルールによって国民に差がつくことは問題である。
- 都道府県や市町村、さらには担当者によって算定要件などの解釈が異なる場合がある。

#### ○独自ルールの公表等について

- ローカルルールについて専用の相談窓口があるとよい。
- ローカルルールの明文化、公表については進めていただきたい。
- 各地域に任せるだけではなく、厚生労働省にて状況等を把握し、情報共有、統制をとっていただけるとなおよい。

### (5) その他

#### ○契約書類について

- 契約書類についても、電子化できると現場の負担は格段に減る。

#### ○システムの統一化について

- 事業所ごとに様々な介護ソフトが運用されているため、全国統一のシステムを構築することで混乱を避けられるのではないか。
- 医療機関との連携においても電子化する必要である。

#### ○電子化の推進について

- 国から発出された様式等が自治体から通達されるまでに時間を要している。押印がなくなってきたが、紙で郵送または持参するという事例もあり、電子申請や Web での申請が一般化されれば負担は軽減される。

#### ○電子書類提出方法について

- 押印が廃止されメールで申請できるように簡略化されたが、フォーム入力に対応してもらえらるともっと簡便になる。
- 書式変更が多く変更されると新たに作成が必要となるため、前書式の記載内容が自動転記できる様にでもなるとありがたい。

#### ○システム導入費用について

- システム導入に係る通信環境等に費用がかかるため、その費用の一部を補助金等利用できれば利用件数は増える。